



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 粕谷 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 芳野 真弘

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	31,842	17.2	598	75.3	634	67.6	346	89.0
27年3月期第2四半期	27,171	△12.1	341	△65.8	378	△64.8	183	△71.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 385百万円 (32.6%) 27年3月期第2四半期 290百万円 (△53.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.30	—
27年3月期第2四半期	2.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	54,919	20,518	37.2
27年3月期	57,879	20,850	35.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,434百万円 27年3月期 20,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	24.0	3,300	9.2	3,250	8.2	2,100	26.8	26.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	80,600,000 株	27年3月期	80,600,000 株
28年3月期2Q	19,104 株	27年3月期	18,975 株
28年3月期2Q	80,580,933 株	27年3月期2Q	80,582,633 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念等の影響により先行きに不透明感はあるものの、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、企業の収益改善や設備投資の増加等があり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針、「①業界でのレベル向上」、「②海外における成長機会の追求」、「③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「④新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業での受注が増加したことにより、受注高は前年同期に比べ1,344百万円増(3.0%増)の46,621百万円(内、海外1,812百万円、前年同期比90.9%増)となり、受注残高は前年同期に比べ1,528百万円減(2.3%減)の63,810百万円(内、海外4,245百万円、118.2%増)となりました。

売上高は廃棄物処理関連事業の既受注大型案件の工事進捗などにより、前年同期に比べ4,670百万円増(17.2%増)の31,842百万円(内、海外1,100百万円、前年同期比10.2%増)、営業利益は前年同期に比べ257百万円増の598百万円、経常利益は前年同期に比べ255百万円増の634百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ163百万円増の346百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は前年同期並の13,239百万円となりましたが、案件構成の変化や一部の固定資産の耐用年数見直しによる減価償却費の増加等もあり、経常損益は前年同期に比べ425百万円悪化し、1,151百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、既受注大型案件の工事進捗などにより、売上高は前年同期に比べ5,162百万円増の15,542百万円、経常利益は前年同期に比べ798百万円増の1,362百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は前年同期に比べ544百万円減の3,146百万円、経常利益は前年同期に比べ175百万円減の79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は54,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,959百万円減少しました。流動資産は36,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,212百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3,239百万円によるものです。固定資産は18,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。

負債合計は34,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,628百万円減少しました。流動負債は28,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,284百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,411百万円、未払法人税等の減少1,677百万円によるものです。固定負債は6,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加しました。

純資産合計は20,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益346百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、37.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想は、平成27年9月18日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更)
(固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する一部の固定資産について、第1四半期連結会計期間より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530	1,587
受取手形及び売掛金	27,669	23,832
電子記録債権	293	891
商品及び製品	17	11
仕掛品	1,350	2,720
原材料及び貯蔵品	486	712
繰延税金資産	2,822	2,650
短期貸付金	3,882	2,023
その他	1,357	1,720
貸倒引当金	△94	△47
流動資産合計	39,316	36,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,798	15,454
減価償却累計額	△8,388	△8,705
建物及び構築物(純額)	7,409	6,749
機械装置及び運搬具	10,037	9,819
減価償却累計額	△7,521	△7,943
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	1,876
土地	3,700	3,698
建設仮勘定	173	1,791
その他	1,419	1,412
減価償却累計額	△1,209	△1,216
その他(純額)	210	195
有形固定資産合計	14,010	14,311
無形固定資産	453	448
投資その他の資産		
投資有価証券	747	730
繰延税金資産	1,521	1,509
退職給付に係る資産	1,209	1,219
その他	750	729
貸倒引当金	△129	△133
投資その他の資産合計	4,099	4,055
固定資産合計	18,562	18,815
資産合計	57,879	54,919

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	15,245
短期借入金	1,440	2,448
未払法人税等	1,802	125
未払費用	2,252	1,906
前受金	1,399	2,456
製品保証引当金	4,091	3,794
工事損失引当金	390	220
その他	2,628	2,180
流動負債合計	31,663	28,378
固定負債		
長期借入金	—	530
リース債務	499	465
退職給付に係る負債	4,785	4,945
その他	80	81
固定負債合計	5,365	6,022
負債合計	37,028	34,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,330	3,332
利益剰余金	11,840	11,460
自己株式	△5	△5
株主資本合計	21,186	20,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	145
繰延ヘッジ損益	25	16
為替換算調整勘定	116	110
退職給付に係る調整累計額	△698	△645
その他の包括利益累計額合計	△425	△372
非支配株主持分	90	84
純資産合計	20,850	20,518
負債純資産合計	57,879	54,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	27,171	31,842
売上原価	22,179	26,572
売上総利益	4,992	5,269
販売費及び一般管理費	4,650	4,670
営業利益	341	598
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	10	6
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	37	43
分析料収入	8	4
その他	23	17
営業外収益合計	89	81
営業外費用		
支払利息	22	14
為替差損	—	19
その他	29	12
営業外費用合計	52	46
経常利益	378	634
税金等調整前四半期純利益	378	634
法人税、住民税及び事業税	138	146
法人税等調整額	56	155
法人税等合計	195	301
四半期純利益	182	332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	346

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	182	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	15
繰延ヘッジ損益	7	△8
為替換算調整勘定	20	△6
退職給付に係る調整額	51	52
その他の包括利益合計	107	53
四半期包括利益	290	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291	399
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378	634
減価償却費	806	896
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△430	△296
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△93	△169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△43
退職給付に係る資産負債の増減額	50	229
受取利息及び受取配当金	△19	△15
支払利息	22	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,653	4,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△593	△1,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,451	△2,243
未払又は未収消費税等の増減額	△1,374	△1,086
その他	△88	△995
小計	14,822	△368
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△658	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,160	△2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,735	△1,048
無形固定資産の取得による支出	△48	△55
固定資産取得に伴う補助金収入	—	537
投資有価証券の取得による支出	△101	—
投資有価証券の売却による収入	12	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,931	1,859
その他	1	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△8,228	1,069
長期借入れによる収入	—	530
長期借入金の返済による支出	△142	△62
配当金の支払額	△724	△724
その他	△40	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,136	780
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227	38
現金及び現金同等物の期首残高	958	1,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,402	1,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,102	10,379	3,689	27,171	—	27,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	13,102	10,379	3,691	27,173	△1	27,171
セグメント損益	△726	564	254	92	286	378

(注) 1. セグメント損益の調整額286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,158	15,542	3,141	31,842	—	31,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	—	5	86	△86	—
計	13,239	15,542	3,146	31,928	△86	31,842
セグメント損益	△1,151	1,362	79	290	344	634

(注) 1. セグメント損益の調整額344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の固定資産について、第1四半期連結会計期間より、将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「水処理関連事業」で126百万円減少しております。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 第2四半期累計期間
受注高	78,841	73,525	71,855	69,931	46,621
受注残高	42,668	43,538	47,233	49,030	63,810

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 第2四半期累計期間
受注・受託高	86,593	93,558	80,115	65,116	37,992
受注・受託残高	92,108	113,010	124,965	121,948	128,098
主要受託契約	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託 (平成27～31年度)	/
	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託 (平成24～26年度)	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称)仙南クリーン センター整備運営事業 (宮城県)		
		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運営 業務委託 (茨城県)		
		クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市汚水処理施設等維持 管理業務包括的民間委託		